

『留学交流』

2015年 10月号

特集

海外の大学との交流



JASSO

独立行政法人

日本学生支援機構

Japan Student Services Organization

特集 海外の大学との交流

- 【論考】** 1
- 米国と中国の大国関係における留学交流について
The United States and China Strengthen Education Exchange as the Two Biggest Countries
九州大学留学生センター准教授 白土`悟
SHIRATSUCHI Satomi (International Student Center, Kyushu University)
- 【事例紹介】** 10
- エジプト日本科学技術大学の設立
-6年間の足跡とこれから-
Establishment of Egypt-Japan University of Science and Technology: Short History during 6 Years and Future
エジプト日本科学技術大学副学長 鈴木 正昭
SUZUKI Masaaki (Egypt-Japan University of Science and Technology)
- 【事例紹介】** 18
- 立命館大学文学部キャンパスアジア・プログラム
-東アジアにおける3大学間国際プログラムの共同運営-
Campus Asia Program at College of Letters, Ritsumeikan University: Tripartite Management of International Education in East Asia
立命館大学文学部准教授キャンパスアジア・プログラムマネージャー 廣澤 裕介
HIROSAWA Yusuke (College of letters, Ritsumeikan University)
- 【事例紹介】** 26
- 高等教育におけるグローバル化に向けた現代アートの社会実践
-東京藝術大学とパリ国立高等美術学校との国際共同プロジェクト-
Social Art Practice for Developing Global Awareness in Higher Education: International Joint Project between Tokyo University of the Arts and École Nationale Supérieure des Beaux-Arts
東京藝術大学美術学部長・大学院美術研究科長 保科 豊巳
HOSHINA Toyomi (Dean of Faculty of Fine Arts, Director of Graduate School of Fine Arts, Tokyo University of the Arts)
東京藝術大学大学院美術研究科特任准教授 和田 菜穂子
WADA Nahoko (Project Associate Professor of Graduate School of Fine Arts, Tokyo University of the Arts)
- 【海外留学レポート】** 34
- グローバルな環境で育てたチームスピリッツ
-海外探検隊第5期生シンガポールチームの挑戦-
Team Spirits Under Global Environment: The Challenges of TANKENTAI Singapore the 5th Batch
東京海洋大学海洋政策文化学科1年 田辺 傑作
TANABE Kessaku (Freshman, Department of marine policy and culture, Tokyo University of Marine Science and Technology)

米国と中国の大国関係における留学交流について

The United States and China Strengthen Education

Exchange as the Two Biggest Countries

九州大学留学生センター准教授 白土、悟

SHIRATSUCHI Satomi

(International Student Center, Kyushu University)

キーワード：米国と中国、留学交流

1. はじめに

留学交流の意義を考えると、第二次世界大戦直後のユネスコ憲章(1945年)やフルブライト教育交流計画(1946年)の精神がいつも思い起こされる。ユネスコ憲章の冒頭には、永続性のある平和は国家間の平和条約によって保証されるのではなく、諸国民の相互尊重と相互理解の上に初めて樹立されると述べられている。また、フルブライト(J.W. Fulbright)は教育交流計画を提案した理由について、「(広島・長崎の)原爆の惨禍が、私に交換留学生計画の提案を決意させる直接の原因となった。・・・世界中の人たちがお互いをもっとよく知り合えば、敵対して殺し合うことも、原爆まで使って相手を壊滅させようなどと思うこともなくなるのではないかと、というのが発想の起点だった。・・・1年、2年と異境に長期滞在して、その言葉を覚え、歴史・文化を理解し、地域社会に友好的な隣人として受け入れてもらうことが大切だ。そうしてこそ、両国を結ぶ太くて、丈夫な懸け橋になれる。そういう人たちが増え、それぞれの社会の指導者となっていけば、戦争を未然に防ぎ、核兵器など二度と使わなくて済む新しい時代がやってくる、そう考えた。」と述べる。¹

これらは決してオプティミストの議論などではない。20世紀前半は人類史上かつてない闘争の時代であり、国家・民族間の憎悪と恐怖が渦巻いた時代であった。その深刻な反省から啓示された<人類の取るべき行動原理>であったはずである。

さて現在、二国間の留学交流は、図1のように、政治上の国交と平和的関係を基本条件として、経済交流(モノ・カネ)と文化交流(学術・芸術等々)が進展し、それらの土台の上に実現されている。例えば、過去、植民地の支配階級子弟による宗主権国への留学が、宗主権国の軍事力を背景にした政治・経済的支配関係と文化(言語・宗教など)の収奪の上に成立していたのと比べると、現在の留学はユネスコ憲章やフルブライト教育交流計画の精神がその基底にしっかりと据えられ、しかも大衆に

開かれたものになっている。それだからこそ言えるのであるが、二国間の留学交流は政治・経済・文化の「良好な交流」を土台として実現されるが、一旦実現された留学交流は翻ってそれら各分野の「良好な交流」を継承する次世代の人々を育てる。彼らの中に相互尊重と相互理解の態度を育むのである。留学交流は今や二国間にとって政治・経済・文化の「良好な交流」を継続させる力として欠かせない事業になったと言えるだろう。²

このような観点から、米国と中国の、政治・経済的大国間の留学交流の状況について考えることにしたい。両国の関係が日本の留学交流の在り方を考える上で参考になると思われるからである。

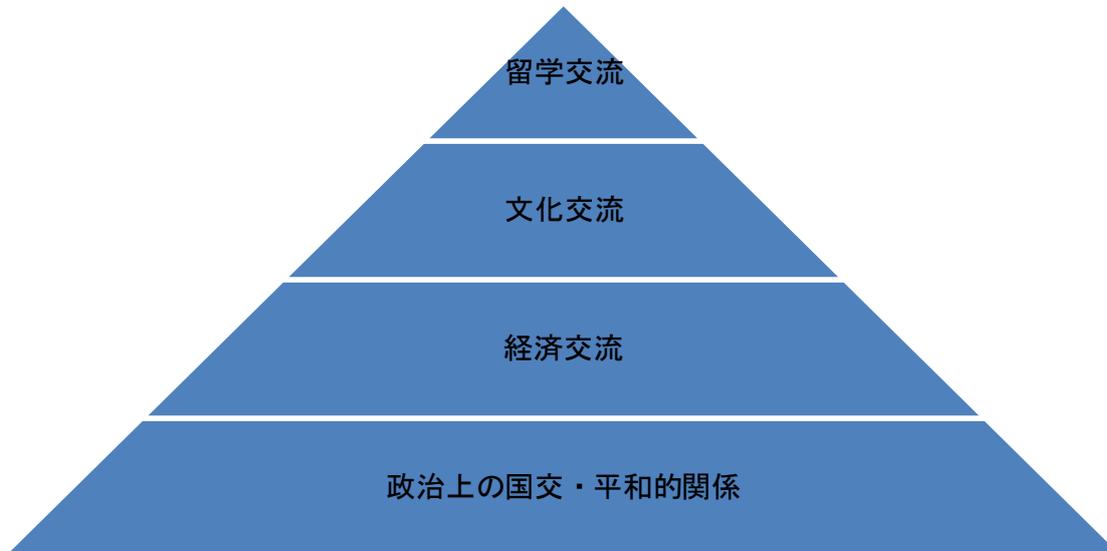


図1. 留学交流の基本構造

2. 中国の台頭と米中関係の変化

戦後の冷戦期、1950年代には米中両国は敵対関係にあった。だが、1960年代に中ソ論争によって社会主義陣営は分裂し、ソ連の脅威に対抗するという共通目的のために、中国と米国は国交正常化を急いだ。1972年2月21日から28日まで米国大統領ニクソンが訪中して、毛沢東、周恩来など中国指導部と会談、2月28日、上海において両政府は共同声明（上海コミュニケ）を発表した。ここにおいて、両国は平和五原則によって国家間の関係を処理すること、両国の国交正常化が両国の利益にかなうものであり、両国は覇権主義に反対することに同意した。だが、同意できない部分もあった。中国は、中華人民共和国が中国唯一の合法的政府であり、台湾解放は中国の内政であって他国の干渉を受けないこと、「二つの中国」論という中国分裂活動に反対すること、そして領土の一部である台湾省からの米軍基地の撤退を求めるといった自己の立場を主張した。他方、米国は、台湾海峡を挟む両地域の中国人がともに「一つの中国」であると考え、中華人民共和国が台湾を領土の一部と考えていることに「異議を唱えない」こと、台湾問題が中国人によって平和的に解決されることに関心を持ち続けること、台湾にある米国の兵力・軍事施設を全て撤退させることを「最終目標とする」こと、という

米国の立場を主張したのである。こうして、米中は国交回復した。だが、まだ国交樹立したわけではなかった。

その8年後、1978年12月16日、両政府はワシントンDCと北京で別々に「外交関係に関する声明」を発表した。両国は1979年1月1日より国交樹立すること、両国は世界上のいかなる地域においても覇権を求めないこと、他の国家や国家的集団による覇権樹立に反対することを宣言した。この時、米国は中華人民共和国が中国唯一の合法的政府であり、台湾はその一部であることを認めたのである。

同年1月29日から2月5日まで、國務院副総理・鄧小平が訪米した。訪米中に、科学技術、文化交流、教育、農業、宇宙開発、エネルギー等の分野の協力に関する協定・計画等々が決められた。2月1日、共同記者会見を行い、両国の協力は両国人民にとって利益があり、世界平和と安定、とりわけ「アジア太平洋地区の平和と安定」にとっても利益があると述べた。

これら上海コミュニケ、「外交関係に関する声明」、共同記者会見の3つの声明が、今日の米中関係の基礎となっている。しかしながら、冷戦終結が米中関係に微妙な変化をもたらすことになった。すなわち、1991年12月ソ連崩壊によって、米中の「共通の敵」がなくなり、米中が政治戦略上、協力する理由は失われたのである。だが、この時すでに、1978年以来の中国の改革開放政策が米中の経済関係をかなり強いものにしていった。³

張蘊峰主編『転換中の中国、米国、日本の関係』（中国社会科学出版社、1997年）は当時の米中外交問題について、次のように述べる。「このために米中間には一種の『既に盟友ではない、また敵でもない』という関係が形成された。しかし、中国の発展が新しいアンバランスを引き起こした。中国は経済と政治の力量を絶えず上昇させている大国であり、挑戦者であった。共産党の指導する社会主義大国として、まさに工業化と現代化建設を進める発展途上国として、また発言権と影響力を増大させる強国として、多方面で現行秩序に対して挑戦することになった。特に、米国のように現行秩序の維持者であることを自負する超大国から言えば、この種の挑戦はほとんど受け容れられないものである」と。⁴

米国にとって中国は既に政治上の「盟友」ではないが、経済上は重要な貿易相手国であるので「敵」とは言えない。但し、中国は、米国の維持してきた現行秩序に「挑戦」する大国になりつつあったのである。この1990年代に形成された複雑な米中関係は今日まで続いていると言えるだろう。

米国は台湾問題（兵器販売など）を中心に中国との政治的葛藤を抱えながらも、一方で中国と良好な経済交流・文化交流を維持し、それを基盤に大量の中国人留学生を受け入れてきた。米国は政治上、中国を牽制しながら、相互利益をもたらす経済交流、文化交流、留学交流によって、その全体的関係が悪化するのを防いできたと言えるだろう。

3. 米中の教育交流の拡大

2009年11月、オバマ大統領が訪中し、米国人学生による中国留学を劇的に増やすことを発案した。翌2010年5月25日、ヒラリー・クリントン国務長官が訪中し、米中人文交流協議会第1回会議が北京で開かれ、国務委員・劉延東との間で覚書が交わされた。「米国と中国との人文交流に関する高レベル協議会の諒解備忘録」（関于建立中美人文交流高層磋商機制的諒解備忘録）である。ここには両国の教育交流の実施目標が明記された。即ち、米国は4年間（2010-2014）に10万人の米国人学生を中国（香港・マカオを含む）に留学派遣すること、これと歩調を合わせて中国は4年間に1万人以上の中国人学生を米国大学院博士課程に派遣する計画や中国語研修プロジェクト「漢語橋」に参加する米国人学生1万人に奨学金を給付することなどである。早速、中国は同年に2,500人を米国大学院博士課程に派遣している。

米国政府は10万人の中国留学派遣計画を「the 100,000 strong initiative」と称して、財団等より民間資金を集め始めた。米国国務省のウェブサイトには、その必要性を次のように説いている。「米中関係は世界平和と安全を守る上で、世界で最も重要なものである。世界経済の復興、気候変動、核兵器廃絶など国際問題は米中両国を抜いては進展しない。米国はもっと中国を理解しなければならないが、米国滞在の中国人留学者は、中国滞在の米国人留学者の10倍である。英語を学習する中国人は中国語を学習する米国人の600倍である。この知識の不均衡は両国間の信頼を損ねる可能性がある。この不均衡を少なくするため、また米国人が効果的な外交をおこなうための文化理解や言語運用力が不可欠である。学生は国際経済における学術的・専門的な成功を勝ち取る能力を習得するだろう」と。ここにきて、米国は中国留学を推進し、中国の文化・社会に通暁する人材を育成することに本腰を入れ始めたのである。

翌2011年4月、米中人文交流協議会第2回会議では、国務委員・劉延東が出席し、米国の4年間の「the 100,000 strong initiative」や米中大学間交流や米国学生の中国留学などを促進するために、新たに「中米人文交流特別奨学金」（中美人文交流専項奨学金）を設立し、2011年度には2,094人に奨学金を給付することを正式に表明したのであった。IIEは2013年1月の評価レポートによって、中国（香港・マカオを含む）において教育活動（ボランティア、インターンシップを含む）に従事した米国人学生は、2010年度15,647人、2011年度26,686人に達し、このまま行けば、4年間で「the 100,000 strong initiative」は達成できる見込みであると述べたのである。⁵

2014年7月、米中人文交流協議会第5回会議では、これまでの人文交流における104プロジェクトの成果が報告された。その中で教育交流は32プロジェクト（31%）を占めたのである。両国関係でこの分野がいかに重視されているかを窺うことができる。

近年の中国の大学における外国人留学生数の推移は表1の通りである。ここにいう外国人留学生とは学歴教育課程（専科以上）と非学歴教育課程（高級進修生、普通進修生、6か月以下の短期留学生）

の在籍者を指す。見て分かるように、韓国人留学生在が最多であり、米国人留学生在は第2位である。2005年に10,343人であったものが、2008年には19,914人とほぼ倍増し、この時点で日本人留学生数を上回った。2010年には19,668人になり、2014年には24,203人に達した。この4年間で約4,500人も増加した。

表1. 中国における外国人留学生数の上位国の推移

年	韓国	米国	日本	ベトナム	ロシア	タイ	インド	インドネシア	計
2005	54,079	10,343	18,874	5,842	3,535	3,594	3,295	4,616	141,087
2006	57,504	11,784	18,363	7,310	5,035	5,522	5,634	5,652	162,695
2007	64,481	14,758	18,640	9,702	7,261	7,306	7,190	6,590	195,503
2008	66,806	19,914	16,733	10,396	8,939	8,476	8,145	7,084	223,499
2009	64,232	18,650	15,409	12,247	10,596	11,379	8,468	7,926	238,184
2010	62,957	19,668	16,808	13,018	12,481	13,177	9,014	9,539	265,090
2011	62,442	23,292	17,961	13,549	13,340	14,145	9,370	10,957	292,611
2012	63,488	24,583	21,126	13,038	14,971	16,675	10,237	13,144	328,330
2013	—	—	—	—	—	—	—	—	356,499
2014	62,923	24,203	15,057	10,658	17,202	21,296	13,578	13,689	377,054

出所) 各年度『中国教育年鑑』より作成。但し、台湾、香港、マカオからの学生は含まれていない。なお、2013年の数値がまだ公表されていない。本年刊行予定の『中国教育年鑑2014』で明らかになるだろう。

4. 中国人の米国留学の近年の特徴

次に、中国側から米国留学の状況を見てみよう。中国政法大学の劉長敏・魏立成(2015)は、2010年以降の中国人の米国留学現象に見られる顕著な特徴を指摘している。⁶

(1) 中国人の米国留学は甚だ急速に増加している。2010年に127,628人であったものが、2014年には274,439人まで増加した。僅か4年間で約15万人も増加したのである。全米留學生数の中で第1位(31%)を占めるに至った。因みに、第2位はインド、第3位は韓国、第4位はサウジアラビア、第5位はカナダであり、日本は第6位であった。

他方、米国人学生の中国留学も2014年には27,000人(香港・マカオ留学を含む)に増加した。しかし、中国人の米国留学274,439人に比べれば、10%でしかない。世界第1位と第2位の経済大国間の関係構築という点から見れば、両国間の留学交流はまだ<不均衡な状態>にあるという。

(2) 中国人生徒による米国の高校への留学が急増している。その約90%が私立高校を選択しており、

「中国教育在線」が発表した『2014年出国留学趨勢報告』によれば、米国の私立高校に在籍する中国人生徒数は2006年（2005 - 06学年度）に僅か65人であったが、2009年（2008 - 09学年度）に4,503人に増え、2013年（2012 - 13学年度）には23,795人に達したという。⁷

また王輝耀・苗緑編（2014）は別のデータを示している。2013年度、中国人生徒の高校留学先で最も多いのはカナダ（31.85%）であり、米国（30.58%）は第2位であった。次いでオーストラリア（22.16%）、イギリス（7.59%）、その他の欧州諸国（3.5%）、シンガポール（2.68%）、ニュージーランド（1.98%）、日本（1.19%）、韓国（0.17%）の順であった。注目すべきはカナダと米国への高校留学が合わせて過半数（62%）を占める点である。高校留学の主な理由は、①多くの国では、大学入学の評価方法が多様であり、入試の成績だけでなく、通常の高校の成績や出席率等を含めていること、②個人の関心に基づいて自由に科目を選択でき、また社会的実践力や社会参加能力を育成していること、また③中国国内の過酷な受験競争を避けるためである、という。⁸

(3) 米国の大学における中国人留学生の在籍課程が変化してきた。表2のように、大学院課程の比率が2010年に52.1%を占めていたが、2014年には42.1%に下降し、代わって学部課程の比率は2010年に31.3%だったものが、2014年に40.3%に上昇したのである。高校留学が増加したので学部入学が増えたと考えることができる。留学の低年齢化が進行している。

この高校留学に関して「価値観の衝突問題」が憂慮されている。「彼らの価値観や世界観は未完成で、可塑性が強い。これによって彼らは早く米国社会に溶け込み、現地の生活や学習に適応できるが、他方で米国社会の各種の影響を容易に受ける。年齢が進み、学業が完成するに伴って、彼らは多元文化の米国において新しい文化認知を構築するだろう」と述べ、結論として「彼らの思想傾向に対する配慮と、正確な世界観と価値観の指導を強化しなければならない」という。「正確な世界観と価値観」とは、共産主義的世界観や価値観を指し、中国の中学校・高校での必修科目「政治課」において学習することになっているが、その教育効果が米国の資本主義文化の影響で失われることになりはしないかというのである。⁹

表2. 米国の大学における課程別中国人留学生数

年度	学部課程 (本科生)	大学院課程 (研究生)	その他	総数
2010	39,921人 (31.3%)	66,453人 (52.1%)	21,254人 (16.6%)	127,628人 (100.0%)
2014	110,550人 (40.3%)	115,727人 (42.1%)	48,162人 (17.6%)	274,439人 (100.0%)

出典) 劉長敏・魏立成（2015）より作成

(4) 米国留学からの不帰国現象が長く続いていた。特に、自費留学生の不帰国の比率は高かった。だが、表3のように2010年以降、留学帰国者数は急上昇している。中国経済の発展への期待がそうさせているのであるが、留学帰国者は国内の就業・創業環境や生活・職場環境について理解不足のため、「非常に多くの困難に遭っている」という。問題の詳細は述べられていないが、当人の不適応現象や周囲とのトラブルが顕著に現れているのであろう。また近年、留学帰国者の激増により、高レベルの就職先を見つけることが困難になっているとも言われている。¹⁰

表3. 中国の年度別の留学動向 (万人)

年度	留学出国者数	留学帰国者数
2009	22.93	10.83
2010	28.47	13.48
2011	33.97	18.62
2012	39.96	27.29
2013	—	35.35

出典) 各年度『中国教育年鑑』より作成

5. むすび

米国と中国の大国間の留学交流の状況を見てきた。1991年冷戦終結によって、米中の政治関係は変化し始めた。中国は2012年にGDP世界第2位の経済大国となり、また国際政治の上では既成秩序に挑戦するものとなった。米国は中国と政治的摩擦を生じるようになるが、相互利益をもたらす経済交流、文化交流と留学交流でバランスを取ろうとしている。特に、将来の米中関係に影響する人材育成面で、米国人学生の中国留学を推進している。また米国人研究者の訪中、米国の大学の中国進出も活発である。既に11大学がサテライト・キャンパスを作り、2011年3月28日には、華東師範大学とニューヨーク大学が「上海・ニューヨーク大学」を共同創立するための協議に正式に署名し、中国国内初の米中合作による国際大学を創立した。他方、既に触れたように、中国側も中国人の米国留学を急速に増加させている。

更に、2015年9月16日、外交部長・王毅は、9月22日から25日まで国家主席・習近平が国賓として訪米し、首脳会談では「途上国の中で最大国・中国と先進国の中で最大国・米国」との新たな関係構築をテーマとして、貿易、軍事、エネルギー、環境保護、科学技術、農業、航空とインフラ整備等々の重要な領域で協力を深め、また世界の経済成長や気候変動、そしてアジア太平洋問題、イランの核問題、朝鮮半島の非核化問題、アフガン問題等々で協調していくことを話し合い、更に留学、観光、

言語教育などで新しい施策を提示する予定であると述べた。そして9月25日、首脳会談は行われたが、特に留学・言語教育関連で注目すべきは、会談後の共同記者会見で、オバマ大統領は「1 million strong initiative」を開始すると明言したことである。それは「the 100,000 strong initiative」を大学から小中高校まで拡大し、2020年までの5年間に100万人のアメリカ人学生が中国語を学習することを奨励するものである。これに応じて、国家主席・習近平は次の3年間に全部で5万人の学生が相互に留学するための助成金を提供すると述べた。すなわち、両国ともに、国際政治上の摩擦を乗り越えるための戦略的対話と、良好な経済・文化・留学交流の将来に亘る〈継続〉を望み、相互理解に向かって努力する姿勢を打ち出したのである。¹¹

これと対比して、日本と中国の関係はどうだろうか。冷戦期、日中関係は日米関係に従属していた。しかし、1972年2月米国が中国を事実上承認後、同9月日本は日中共同声明によって中国と国交正常化し、さらに米国に一步先立って1978年10月、日中平和友好条約を締結した。その後、中国と政治・経済・文化・留学の各方面で良好な関係を深めて行った。だが冷戦後、ソ連の脅威が無くなり、変動する国際情勢の中で、日本も中国も新しい観点から両国の政治関係を考えなければならなくなった。先の張蘊峰主編（1997）によれば、日本は巨大市場として中国を重視する一方、日本がアジアの中で指導的役割を演じる上で強大化する中国を障碍と感じるようになった。「日本人が最も心配するのは、強大化する中国が将来それ（歴史的怨恨）にかたをつけようとするのではないかということである。その心配が日本にその力（軍事力）を強化させると同時に、米国その他の国家で組織する〈中国に対して防備する安全網〉を確立しようとし、尽力させることになった」という。これに対して、中国が最も心配するのは「侵略の歴史を認めず、清算しようとしぬ日本」が、「中国に対する防備を主目標」として日米安保体制を強化するなどの対外政策を長期的に実施することであるという。¹²

簡潔に言えば、日本は〈強大化する中国がいつか歴史的怨恨にかたをつける〉ことを心配し、防衛体制を整備しているという。この中国人研究者の仮説の正否は別にしても、冷戦後、両国の政治関係と経済関係が矛盾する状況が生じたのである。このような緊張した状況下で、両国の友好関係をいかに発展させていくのが新しい課題となった。恐らくこれは恒久的課題であろう。両国はそれに直面することになったのである。

近年、日本人の多くが中国の軍国主義化、反日暴動の状況を見て、中国を新たな脅威と感じている。日本人学生の間でも中国の政治と軍事行動を嫌悪する発言が聞かれる。中国に単純に「反日国」のレッテルを貼って敬遠する人もいる。「親日国」でなければ付き合う必要はないとでも言うのだろうか。

このように陰悪化する政治関係が他の側面にも影響を与えてはいないだろうか。中国との経済交流・文化交流の面では中国進出企業の撤退や中国観光旅行の減少などが目立ち、そのうえ留学交流の面では表1のように日本人の中国留学は徐々に減少している。同様に、中国人の日本留学も急速に減少してきた。日本の高等教育に在籍する中国人留学生は2012年86,324人、2013年81,884人、2014年77,792

人と、3年間で8,532人も減少した。その原因の一つは陰悪な政治関係にあるという。

たとえ政治的摩擦があっても、それとは切り離して他の側面に努力を傾注することによって全体的関係を良好に保つ方策を考えていくことが大切である。米国は中国との全体的関係を見て収支のバランスを取ろうとしている。日本は米国の方向とは真逆の方向に向かってはいないだろうか。これが杞憂であれば良いが、少なくともこのような国際情勢の中で留学交流の意義をその原点に立ち戻って考えてみる必要があるのではないだろうか。

[注]

1. J. W. フルブライト『権力の驕りに抗して』（勝又美智雄訳）日経ビジネス文庫、2002年、70-74頁
2. 白土`悟『現代中国の留学政策—国家発展戦略モデルの分析』九州大学出版会、2011年、27・28頁
3. 三菱総合研究所編『中国情報ハンドブック 2000年版』蒼蒼社、2000年、480・481頁。1999年度の中国の貿易実績を見ると、米国とは輸出額4,194,576万ドル、輸入額1,947,997万ドルで黒字であり、輸出入総額は6,142,573万ドルに達していた。日本の輸出入総額6,616,726万ドルに次いで第2位であった。但し、日本貿易は輸入超過で136,924万ドルの赤字であった。
4. 張蘊峰主編『転換中の中国、米国、日本の関係』中国社会科学出版社、1997年、24頁
5. Belyavina, R., *U. S. Students in China: Meeting the Goals of the 100,000 Strong Initiative*, IIE, 2013
6. 劉長敏・魏立成「2010年以来中美留学生教育交流情况分析」、中華人民共和国教育部主管『中国高等教育』第5期、2015年、38-41頁
7. 中国教育在線：<http://www.eol.cn> 2014年3月13日
8. 王輝耀・苗緑編『中国留学発展報告（2014）』No.3、社会科学文献出版社、2014年、前掲書、18-20頁、参照。この統計の出典は啓徳教育集团『中国低齡留学生研究報告』2014年であるが、実数は不詳である。
9. 劉長敏・魏立成、前掲書、40頁
10. 王輝耀・苗緑編、前掲書、13頁
11. 2015年9月16日、中国外交部長・王毅が国家主席・習近平の訪米について藍庁フォーラムで行った講演「為了中美友好合作、為了世界和平發展」による。訪米の重要な目的を紹介し、米中両国が新たな大国関係を築く画期的訪米であることを強調した。その全内容は『CHINA DAILY』（2015年9月18日付）に「For China-US Friendly cooperation, for global peace and development」の見出しで掲載された。また、米中首脳共同記者会見でのスピーチは、ホワイトハウス記者室の速報「Remarks by President Obama and President Xi of the People's Republic of China in Joint Press Conference」による。
12. 張蘊峰主編、前掲書、25-27頁。なお、張蘊峰氏は当時、中国社会科学院アジア太平洋研究所・日本研究所所長および中国アジア太平洋学会常務副会長を務めており、外交研究の重鎮である。

エジプト日本科学技術大学の設立

—6年間の足跡とこれから—

Establishment of Egypt–Japan University of

Science and Technology:

Short History during 6 Years and Future

エジプト日本科学技術大学副学長 **鈴木 正昭**

SUZUKI Masaaki

(Egypt–Japan University of Science and Technology)

キーワード：エジプト、大学設立、海外の大学との交流

1. はじめに

エジプト日本科学技術大学(Egypt–Japan University of Science and Technology, 略称(E–JUST))は、日本、エジプトの2国間協定に基づいて、2009年に新設されたエジプトの大学である。キャンパスはエジプト・アレキサンドリア市の約60km郊外、ニューボルグ・エルアラブ市にある。ここは、ムバラク時代に計画・建設が開始された産業都市で、国立のシティー研究所(当初名はムバラク研究所)に隣接してE–JUSTが設立された。また、ここには、日本の援助によってニューボルグ・エルアラブ国際空港が建設され、アレキサンドリアの空の玄関口になっており、産業都市としての発展が期待されている。E–JUSTは、現在は工学系の大学院大学であるが、



E–JUST の位置 (グーグルマップより作成)

2017年には、工学部に加えて、ビジネス系人文学部が設置され、学部教育が開始される予定である。以下に、E-JUSTの概要、進捗状況、今後の課題などを報告する。

2. 社会的背景とE-JUSTプロジェクト

(1) 理工系高等教育のニーズ

エジプト・アラブ共和国の国立大学は、1952年のエジプト独立後のナセル体制下で決定されて以来授業料は無償である。これが、本来優秀な人材を育てるべき国立大学のマスプロ化と質的低下をもたらした。ちなみにカイロ大学の学生数は26万人、アレキサンドリア大学は20万人にも上っており、他の国立大学も同様である。理工系の分野においても学生対教員の比率が高く十分な理工系教育ができないことに加え、先端的な研究を行える環境にある大学や研究所が少なく、理工系の優秀な人材は欧米の大学院に進み、学位取得後もそのまま留学先で就職してしまう頭脳流出が問題となっている。また、国立大学の教員の給与は低く、工学系の多くの教員は企業のコンサルタントによって副収入を得ており、これが研究者としての学術研究を妨げる大きな要因になっているという問題もある。

エジプト政府は、この事態を打開しこれからの国づくりに必要な人材を確保するため、社会・経済面からのニーズを踏まえて質の高い高等教育を提供する施策を打ち出している。この一環として、欧米の大学と連携したアメリカ大学、ドイツ大学、フランス大学、カナダ大学などが新設されてきているが、これらはすべて私立大学であり、授業料も高額であり一部の富裕層の子弟しか享受できない。これらの大学はすべて学部中心であり、また理工系分野に力を入れているのはドイツ大学のみであり、理工系高等教育のニーズはますます高まっている。

(2) JICAのE-JUSTプロジェクト

E-JUSTの創設は、上記のような状況に鑑み、エジプト政府が、新しい形の科学技術大学の創設支援を日本に要請したことに端を発する。コンセプトは既存のエジプトの工学教育とは大きく異なる日本型工学教育を導入することであり、大学院に重点を置いた少人数の教育研究を中心とする高い水準の科学技術大学の創設である。エジプト政府もこの新設大学をモデル大学とすべく力を入れ、既存の国立大学、私立大学と全く異なる形態の大学とし、大学名称を「Egypt-Japan University of Science and Technology (E-JUST)、エジプト日本科学技術大学」と決定した。

E-JUSTの新設にあたっては、エジプト側がキャンパス建設、教員人件費などを負担することとし、日本側はJICA(国際協力機構)の技術協力プロジェクトとして、教員の派遣による研究・教育への支援、適切な大学運営へのアドバイス・支援、研究・教育機材整備への支援を中心に行っていくこととして、2008年10月、プロジェクトの第1フェーズ(5年)がスタートした。後述するように紆余曲折はあったものの第1フェーズを完了し、現在は、プロジェクトの第2フェーズ(5年)の2年目を迎えている。

(3) E-JUST の専攻分野

準備期間を経て、2009年5月のE-JUST設立の大統領令に従って大学院が設立された。当初キャンパスは3年後に竣工する予定であり、住宅省から供与された14棟（5階建て）のドミトリーを仮校舎としてスタートした。大学院には以下に示す3つのスクール（学類）のもと、現在8専攻が設置されている。設置当初は7専攻体制であったが、当初のエネルギー資源・環境工学専攻が、2013年SCU（高等教育省大学最高評議会）の勧告によりエネルギー資源工学専攻と環境工学専攻に分離し、現在の8専攻体制となった。



仮キャンパス（ドミトリー）

電気・電子情報学類 (School of Electronics, Communications and Computing)

電子・通信工学専攻 (Electronics and Communications Engineering Department)

コンピュータ・情報工学専攻 (Department of Computer Science and Engineering)

創造理工学類 (School of Innovative Design Engineering)

メカトロ・ロボティクス専攻 (Department of Mechatronics and Robotics Engineering)

経営工学専攻 (Department of Industrial Engineering and Systems Management)

材料工学専攻 (Department of Materials Science and Engineering)

エネルギー環境学類 (School of Energy, Environment and Chemicals and Petrochemical Engineering)

化学・石油化学工学専攻 (Department of Chemicals and Petrochemical Engineering)

エネルギー資源工学専攻 (Department of Energy Resources Engineering)

環境工学専攻 (Department of Environmental Engineering)

2010年2月に第1期生として7名の博士課程学生が入学した。E-JUSTは、春入学と秋入学が許されており、この9月には、第12期学生32名（博士課程23名、修士課程9名）が入学し、博士課程137名、修士課程42名、計179名の学生が在籍している。

3. E-JUST プロジェクトの進捗

(1) エジプトの政変とE-JUST

E-JUSTは開校以来必ずしも順風満帆であったわけではなく、エジプト側との文化の違いによる行き違いはもとより、アラブの春に端を発した2011年のエジプト革命の勃発により、JICA専門家、日本人教員が全員日本に引き揚げざるを得ない状況となり、また、E-JUSTを主導してきたムバラク政権の

崩壊に伴い E-JUST の存続そのものも危ぶまれた。その後、モルシー大統領が選ばれ、治安の安定化に伴い、JICA 専門家、日本人教員の派遣が再開された。しかし、その後 2013 年には、軍部によるクーデターによってモルシー大統領が追われ暫定政権設立に至った。2014 年になって、シーシー大統領が選出されて現在に至っている。

E-JUST においても、政権の不安定からくる歪は避けられず、エジプト政府からの運営費の滞りがあったものの何とか運営を継続することはできた。しかしながら、約束されていたキャンパス建設計画は全くめどが立たなくなった。2013 年末には、奨学金の支払遅滞など学生の不満が露呈するなどの問題が生じ、ついには学長が辞任するなど混乱を極めた。

2014 年、シーシー大統領が選出され、まがりなりにもエジプト情勢は落ち着きを見せ始めた。E-JUST にも新しい風が吹き初め、理事会のてこ入れに始まり、新理事長として Fayza Aboulnaga 元国際協力大臣（現大統領アドバイザー）が就任した、彼女は E-JUST の生みの親であり、彼女の就任は「なんとしても E-JUST を成功させたい」とするエジプト政府の強い意志の表れである。7 月には、Ahmed El-Gohary 新学長が選出され、E-JUST の新しい時代が始まった。E-JUST にとって最もよかったことは、E-JUST をより一層明確に定義する大統領令が発布されたことである。大統領令に基づき、これまではっきりしていなかった大学組織や責任体制を適切に整備するとともに、教育体制、教員人事、経理などの運営体制も見直した。また、遅れていたキャンパス建設も、政府予算の拠出とともに設計作業が再開され、2017 年にはキャンパスの第一期工事分が完成する予定である。



新キャンパス完成予想図

（2）E-JUST の体制

2014 年に出された大統領令によれば、E-JUST は、従来の国立大学と同様に高等教育省の管轄下にあるが、従来の国立大学とは異なる形態を持つ特殊な法人格であると規定されている。例えば、国から人件費、運営費は支給されるが、教員の給与は従来の国立大学の給与体系と異なる独自の給与体系を設定できる仕組みになっている。運営をつかさどる理事会は、エジプト側が理事長を含む 8 名の委員、日本側が 7 名の委員で構成され、年に 2 回定期的開催される。

E-JUST のトップマネジメントは、学長のもとに 4 名の副学長が、教育、研究、総務、国際を担当する。事務方は、日本の大学と同様な仕組みとし、事務局長をトップとする各部署が大学運営をサポート

ートする体制である。3 スクールには、それぞれ学類長 (School Dean) が、この元に 8 専攻長 (Department Chair) が選任されている。

(3) 日本側の支援体制

JICA の技術協力プロジェクトでは、教育研究面は、当初、日本政府主導で形成された国内 12 大学のコンソーシアムが国内支援大学として支援している。北海道大学、東北大学、東京大学、東京工業大学、早稲田大学、慶応義塾大学、名古屋大学、京都大学、京都工芸繊維大学、立命館大学、大阪大学、九州大学の 12 大学である。この内、E-JUST の専攻を直接現地で支援にあたっているのは 4 つの専攻幹事大学で、各々の大学と担当する専攻は以下である。九州大学 (電子・通信工学専攻)、早稲田大学 (コンピュータ・情報工学専攻、メカトロ・ロボティクス専攻)、京都大学 (化学・石油化学工学専攻、材料工学専攻)、東京工業大学 (経営工学、エネルギー資源工学専攻、環境工学専攻)。

専攻幹事大学は、JICA との契約に基づいて担当専攻の教育支援、研究支援、運営支援を実施する。長期派遣教員として、専攻幹事大学は 1 専攻当たり 2 名の教員を採用して派遣している。同教員は専攻幹事大学に所属し、年間の半分の仕事量を E-JUST の仕事に充て、この内 4 カ月程度の E-JUST 滞在が義務付けられ、講義、研究指導を行う。日本滞在中は、主に TV 会議システムを使って遠隔指導がなされる。また、短期派遣教員は、年間 1 専攻当たり延べ 10 名程度が派遣され、集中講義、教育研究の指導、専攻運営の指導をおこなう。

プロジェクト実施のために、JICA は現在 8 名の長期専門家を常駐させている。各々は、チーフアドバイザー、サブチーフアドバイザー、学長アドバイザー、学類長アドバイザー、技術部アドバイザー、業務調整/教育制度、業務調整/工学教育、業務調整/大学運営/研修計画の役割を所掌している。

4. E-JUST の教育研究

(1) E-JUST の学生

エジプトの大学では、優秀な学生を学部卒業後、講師や研究員などの様々な形で大学に残し、仕事をしながら学位取得をさせるケースが多い。しかしながら、研究環境は悪く、学位取得には長い期間が必要となる。一方、E-JUST では学位取得に専念でき短期間で学位取得が可能であり、これが一つの魅力となっている。E-JUST の学生は、こうした所属大学から派遣されてくる学生が大部分であり、彼らは、MOHE (エジプト高等教育省) の奨学金を得て入学してくる。入学においては、エジプトでは一般的には行われぬ筆答入学試



講義風景

験を課し、厳しい面接を行って採用する。したがって、学生は勉学意欲にあふれ優秀であり、多くの場合博士課程の最短期間3年で学位を取得している。

(2) E-JUST 教育の特徴

E-JUST 教育の特徴は日本型教育である。日本型とは何かと問われて簡単に答えられないが、結果的に、エジプトで行われている大学教育は日本の大学教育と正反対の位置にあるように見える。我々が日本で行ってきた研究室教育の利点を導入するよう気を付けてきた。すなわち、研究を重視する研究大学においては、少人数教育が必須であり、教員との密接なディスカッションができる環境が必要であろう。また、教育においては、基礎に重点を置つつも、実践性・応用力を身に着ける教育が必要である。このような観点から、カリキュラムに、PBL(Project Base Learning) を取り入れ、研究室においては、セミナーや輪講を取り入れる指導をしたりしてきた。日本で学位を取得した教員も多く、これらの日本型が受け入れやすい環境ではある。



研究室



PBL 風景

博士課程において最も大きな特徴は、博士取得の要件をクリアした学生は、6か月～9か月間日本の大学に留学することができることである。博士課程の主指導教員はE-JUST教員に限られ、日本人教員は主指導教員にはなれないが共同指導教員にはなることができる。この日本留学制度は、このような共同指導教員のもとに留学することを理想の形とし、博士論文の1章分くらいを日本で仕上げるよう指導している。このプログラムに必要な奨学金は、MOHE奨学金に含まれており、旅費、滞在費、日本での授業料、研究に必要な消耗品費が拠出される。このプログラムがスタートして3年になるが、当初は受け入れ方法が大学によって異なることや、経費の支払い方法にいろいろと問題があったが、現在は、非正規学生あるいは研究者としての受け入れ態勢が整備され、スムーズに受け入れていただけるようになってきた。

(3) E-JUST の国際化、留学生の獲得

E-JUST は日本との絆は最も強く重要であるが、アラブ・アフリカ地域に属しており、これらの国々の大学との関係はもとより、地中海を隔てたヨーロッパの大学との関係を無視することはできない。

E-JUST はアラブにおいては Association of Arab Universities、アフリカにおいては Association of African Universities のメンバー大学となっている。EU との関係に当たっては、ボローニャプロセスを基礎とする EU 内の学生の流動化の促進を目指すエラスムス計画、それを EU 域外にまで拡張しようとするエラスムス・ムンドス計画と無縁ではいられない。EU の大学は、学生の流動化を進めるために、単位互換やカリキュラムの互換、質的保証、大学運営能力の改善に多くの努力を払ってきた。この経験をもとに欧州委員会 (EC) は、EU 大学のアラブ・アフリカ地域の国際化プログラムに対し巨額な支援を行っている。以下の EC プログラムは筆者が国際担当副学長として参加しているプログラムである。“Tuning Africa” は、Groningen 大学 (オランダ) と Deusto 大学 (スペイン) が実施しているアフリカ支援プログラムで、アフリカの大学のカリキュラムなどを EU 水準に引き上げることが目的である。今年から第 2 フェーズが始まり、アフリカの 120 大学 (E-JUST を含む) が採択されて参加する。これから 3 年間に 5 回のワークショップが開催予定である。“ARELEN (Arab European Leadership Network in Higher Education)” は、Cardiff Metropolitan 大学 (UK) が主催し、いくつかの EU の大学が協力してアラブの大学を支援するプログラムであり、アラブの大学の質保証、国際化、大学運営能力を EU 水準に高め、学生の流動性を促そうとするものである。E-JUST はこれらに参加し、EU 水準を学びつつ独自の国際化を推進している。

エジプトはアラブの盟主、アフリカの盟主を目指していることは言うまでもない。将来はアラブ、アフリカからの留学生を獲得すべく準備を進めており、2016 年春からの留学生獲得を目指している。アラブ各国からの留学の問い合わせが来ており、近い将来アラブからの留学生 (自費あるいは自国奨学金給付) が実現すると期待している。しかしながら、アフリカ地区においては留学には奨学金が必須である。まずはアフリカ地区を対象として、JICA 奨学金 (2 名枠) による博士課程学生、エジプトの民間企業の奨学金 (3 名枠) による修士課程学生の募集を開始したところである。

5. おわりに

この 6 年間に、博士 35 名、修士 48 名をエジプト社会に送り出した。学生の成果のみならず、教員の先端的研究成果も上がっている。エジプト国内における E-JUST 認知度は高まっており、エジプト政府の期待も大きい。上述したように、現在は学生の交流は博士課程学生を日本の大学に送る一方的交流にとどまっている。大学院学生の双方向の交流の実現は



学位授与式後の記念撮影 (2015 年 5 月)

もとより、学部設置後の日本との双方向の学生交流の実現を目指し、日本の学生にとって魅力ある交流プログラムを策定している。2年後の学部設置、キャンパス竣工まで、まだまだ、生みの苦しみの最中ではあるが、E-JUSTが、アラブ・アフリカ地域のモデル大学となって、この地域の発展と日本との交流の拠点となることを願っている。

立命館大学文学部キャンパスアジア・プログラム

—東アジアにおける3大学間国際プログラムの共同運営—

Campus Asia Program at College of Letters,

Ritsumeikan University:

Tripartite Management of International Education in East Asia

立命館大学文学部准教授キャンパスアジア・プログラムマネージャー 廣澤 裕介

HIROSAWA Yusuke

(College of letters, Ritsumeikan University)

キーワード：海外の大学との交流、キャンパスアジア・プログラム、3大学共同運営

はじめに

立命館大学文学部では平成23年度より文部科学省の「大学の世界展開力強化事業」である、いわゆる「キャンパスアジア・プログラム」を運営してきた。この事業は日本・中国・韓国の大学が一つのコンソーシアムを形成して、国際的な教育プログラムを共同運営し、東アジアで活躍する人材を育成する、一種のパイロットプログラムとして実施された。本学プログラムは中国の広東外語外貿大学東方語言文化学院、韓国の東西大学校外国語学科とともに「東アジアの次世代人文学リーダーの育成」をテーマに運営してきた。今年は事業の最終年度であり、本学プログラムに参加した学生も4回生、つまり卒業年度を迎えている。

ここでは、この間のプログラムの運営と各大学との連携、学生たちの成長をふりかえり、今後の展開などを紹介したいと思う。

I 本学プログラムの特徴「移動キャンパス」

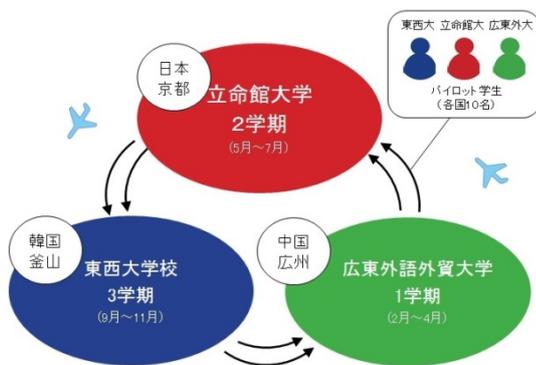
本事業の運営期間に、本学ではさまざまなプロジェクトを企画・運営してきた。以下に紹介するのは、いずれも広東外語外貿大学と東西大学校（以下、広外大、東西大と称す）との連携や協力を得たものである。

①学部生を対象とした「移動キャンパス」

- ②大学院生を対象としたDMDP（修士複数学位制度）および交換留学
- ③学部1回生を対象とした中国・韓国への現地体験プログラム
- ④日・韓・中連携講座

本学プログラムの最大の特徴は①「移動キャンパス」であり、以下、その紹介を中心に筆を進めてゆきたい。

「移動キャンパス」は3つの大学がそれぞれ10名の学生を選出して、合計30名の学生を一つのクラスにして2年間一緒に3カ国をめぐりながら、ともに学び、ともに暮らすものである。3カ国の学生たちは、平成25年2月から広外大で第1学期を迎え、5月から本学で第2学期を、9月からは東西大で第3学期を学び、この3つの学期のローテーションを3回生でも、つまり2年間にわたっておこなった。しかも、学生たちは国際寮やシェアハウスに宿泊するので、大学の教室だけでなく日常生活でも互いに助け合い、結果的に強い絆を結ぶにいたった。これが「移動キャンパス」の学習と生活の特徴である。



「移動キャンパス」の学生移動

生活でも互いに助け合い、結果的に強い絆を結ぶにいたった。これが「移動キャンパス」の学習と生活の特徴である。

その教育的なポイントは、主に3つある。学部生対象のプログラムであること、人文学（文系）プログラムであること、3カ国語学習をすることの3つで、これらは不可分の関係にある。

高等教育機関でおこなわれる国際プログラムは、たとえば語学習得を主たる目的とした学部生対象の交換留学や、大学院生を対象にした国際的な学術経験を持つ各分野の専門家を育成することをめざすダブルディグリー制度など、2国間のものがほとんどだろう。これに対し、本学は学部生を対象にした3カ国間のプログラムとした。大学在学中は中国・韓国の同世代の学生と共同学習、共同生活をして強い友人関係を築き、卒業後は企業や自治体などの職場、地域社会やサークル、ボランティアなど、多様な文化背景を持つ人々がつどう集団・コミュニティの中で、異文化理解・多文化間調整の能力を発揮することを念頭に置いている。わかりやすく言えば、日中韓3カ国語が話せる一般社会で活躍するリーダー、というイメージである。

人文学は、人間、社会、歴史、生活を学問の根底に置いて成り立ち、東アジアで生き、活動することそのものが東アジアの人文学とつながっている。

「移動キャンパス」は、現地で、現地の言葉で、現地のことを学ぶことを原則とした。中国では中国語で中国の歴史を学び、韓国では朝鮮語で韓国の文化を学ぶ。日本では、中国・韓国の学生が日本人学生と一緒に、日本語で、日本の社会を学ぶのである。これにより、机の上の学問でもなく、インターネットの中の「リアル」でもない、生活の一部となった現地、目の前にいる他者の言葉、人間が織りなす文化・社会・歴史を、みずから体験し、学習し、実践し、その一部となる新たな「まなび」

が成立する。学生たちは「現地化されたまなび」の中で、多国籍で多文化の環境に身を置き、まさにグローバル(global+local)の実践を経験することになった。この東アジアらしい学びのあり方には、英語を介在させるより、現地語がふさわしいだろう。



日本ではシェアハウスで共同生活



日本での演習授業は日本語で

3カ国語学習の大要はすでに述べたので、その学習効果を追記しておきたい。日本人学生10名のうち、大学入学以前に中国語・朝鮮語のどちらか一方を公的・私的に一定程度学んだことがあるのは3名にとどまり、7名は両言語とも未学習であった。3年後(4回生前期)の両言語の語学試験(HSKやハングル能力検定試験など)はそれぞれ9名が各試験の最上級かそれに次ぐ級に合格しており、つまり10名中8名が両言語のトップレベルの語学力を身につけたことになる。彼らは大学4年間でトリリンガルに成長したといえ、しかもその語学力はきわめて実践的で、両国での生活経験と人的ネットワークを持つのである。

プログラムに参加した中国・韓国の学生もみな日本語能力試験のN1レベルに到達しており、20名中7名はこの夏に日本の企業や自治体でインターンシップに参加するなど、これまでに培ってきた力を一般社会で実践するまでになっている。



新聞社主催小学生サマーキャンプにリーダーとして中国・韓国の学生が参加



広州の日系企業でインターンシップをする日本人学生

II プログラム前史

本プログラムを共同運営する広外大と東西大とは、実はキャンパスアジア以前から授業を共同開講してきた。それが「日・韓・中連携講座」である。この授業は平成15年に本学文学部と東西大大学院日本地域研究科の間ではじまり、19年には広外大も加わり、3カ国の学生・院生が互いに学びあう授業となった。



日・韓・中連携講座（遠隔講義）

その授業の進め方には2つの歯車があった。学期期間中は、インターネット回線を用いた遠隔会議システムで3大学の教室を結んで、各国学生たちが共通テーマについて自国の状況をプレゼンし、3カ国でディスカッションをする。長期休暇中には3カ国のいずれかの国に集まり、直接顔を合わせて、ディスカッションやフィールドワークをおこなう集中講義。この両輪によって学生たちは互いの国を深く

知り、同世代の学生と真摯にふれあい、その後に互いの国

へ留学、就職、さらには国際結婚をするカップルを生み出してきた。

この授業から得たものは大きかった。3カ国の学生と一緒に学ぶことの意義、その楽しさとむずかしさ、そして各大学のスクールカラーなどを知った担当教員や履修生が、のちにキャンパスアジアに携わることになったので、手探りで始まったプログラムの初期段階にはその経験が役だった。さらに、この授業の各大学の担当教員の間にはすでに信頼関係ができており、時に一致協力し、時に遠慮なく意見を出し合う間柄になっていた。この授業をはじめた東西大の李元範先生と本学の桂島宣弘先生は大学院時代から交友があり、それを起点として「日・韓・中連携講座」、そしてキャンパスアジアへと発展してきた経緯もある。「移動キャンパス」中も、日本学期で東日本大震災の現地研修を企画中に学生からさまざまな意見が出た際にも、両大学教員からの理解とサポートがあり、また中国学期で日本人学生が虫垂炎に罹ったときなどは、単に大学間の事務的な連携を越えた対応をしていただいたと感謝している。

この特異な国際プログラムの基底には、教員どうしの古く深いつながりがあることを付言しておきたい。



日・韓・中連携講座（集中講義）

III 3大学教職員合同会議と運営体制

上記のように共同運営する両大学とは長年良好な関係を築いてきたが、キャンパスアジアに関しては、毎学期ごとに3大学教職員合同会議を開催し、プログラムに関わるあらゆることを議論し、その

決定に従って実行してきた。各大学の学期運営と授業内容の確認や、次章で紹介する授業の方針や内容の決定、および相互授業参観などを行ってきた。その名の通り、教員だけでなく、運営を支える職員も同席して、その時々の問題を共有し、解決にむけて互いにアドバイスや協力をしてきた。そしてその下部に3大学の実務担当者による会議体を組織し、プログラムの細部の具体的な調整をおこなってきた。

これらの会議の共通言語は日本語であった。広外大のスタッフも東西大のスタッフも大半が日本への留学経験を持つため、この会議は英語ではなく、日本語が公用語になりえたのである。国際化や国際交流といえば、「英語」を真っ先に考えてしまいがちだが、ここにはグローバル言語としての日本語の可能性があるとされる。

少々話題が逸れるようだが、これは日本の戦後70年の歴史のたまものとも言える。戦後の日本は、過去の戦争を反省し、アジア各国に対して謙虚で友好的な態度で接し、そして経済、文化、科学等の分野で世界的に存在感を示してきた。それゆえに東アジアから若い人材が集まり、日本を学ぶ、日本



三大学教職員合同会議

で学ぶ留学生たちを歓迎、育成してきた歴史がある。日本にいと気づきにくいだが、留学生たちにとって自国を出て日本に来たことそれ自体が国際的な経験なのである。彼らにとって、日本語は外国語であり、国際語であり、日本語学習経験者間では共通言語となり得るのである。この合同会議はその恩恵に与る一例であり、東アジアでの学術をベースとした交流では、このようなケースもめずらしくなくなるのではないだろうか。

もちろん、大学間の連絡は日本語だけですむわけではなく、中国語や朝鮮語でのやりとりも大量にあった。本学では両国への長期留学経験者と両国出身の教員を配置し、また広外大や東西大でも同様の教職員配置を行った。また、プログラムを支える設備として、3大学の教職員全員が参加するメーリングリスト、3大学で共有すべき重要文書等の保存をするオンラインストレージ、また授業のシラバスや成績などを一元管理するポータルサイト、学生への「到達度アンケート」などを共同で開発し、活用した。3つの大学が共同でプログラムを進める背後には、各大学にそれぞれの学内の事情、国内の教育関連機関との調整などがあり、3大学間の情報の伝達や共有に関しては管理しやすく、速やかな対応がとれる体制を構築しておいた。

IV 海外の大学との教学面での協働

プログラムの運営については、全体的な方針から各授業の内容など、さまざまなレベルで共通事項を取り決め、その上で各大学の裁量を認めてきた。以下に、その一部を紹介する。

①カリキュラム構成やプログラム内容

「移動キャンパス」における語学科目と専門科目の割合を、各大学とも1年目は5：5、2年目は3：7をベースとすることにした。また1年目の専門科目には、学生のプレゼンテーションを中心とした演習授業、また文化体験の授業を置くこととした。そのほかキャリア形成プログラムを各大学でおこない、4年生時にはインターンシップを実施することとした。

②共通の授業運営方針

26年度には3大学が東アジアを考える演習授業をそれぞれ置くこととし、3つの授業は共通の4つのテーマ（若者、情報通信など）をさまざまな形で取り上げ、学生たちがそれぞれの国や社会の状況を比較対照できるようにした。

③共通の授業内容

25年度に各大学が自国の歴史に関する通年科目を置くこととした。広外大の教員が中国史、東西大の教員が朝鮮史の授業をおこない、本学では日本の高校の教科書を読みながらその特徴を考える授業をおこなった。



「20年後の東アジアへの提言」



京都の伝統文化にふれる

このように3大学で大まかな取り決めをしたものがある一方、各大学がキャンパスアジアならではの独自の授業も実施した。その一例を紹介しておきたい。

たとえば本学では「20年後の東アジアへの提言」をテーマに、日中韓の学生各1名から構成される10のグループを作り、グループごとに東アジアが抱える各種問題について解決手段を考え、発表する授業をした。東西大では東アジアの領土問題をとりあげ、3カ国学生混成グループでディベートをする授業をおこなった。所属するグループによって日本人学生が中国や韓国の立場で、あるいは中国、韓国の学生も日本の立場で資料を調査分析し、グループとしての主張をしてゆく。自国以外の立場で発言するには、その主張を十分に理解することが前提になり、そうした理解と意見のやりとりを経て、最終的に各国の主張と問題の複雑さを考える授業となった。

V おわりに 平成28年度からの新プログラム

前述のように、文部科学省の事業としてのキャンパスアジア・プログラムは本年度でいったん終了することになる（28年後期から継続的な新プログラムが準備されていると聞く）。本学文学部ではその人材育成の意義を強く自覚し、また今年度より始まったスーパーグローバル大学創成支援事業と連動し、28年春からキャンパスアジアを常設プログラムとして新たにスタートさせる。

新プログラムは、毎年各大学で20名の学生募集をする。現プログラムは4年間で1期だけのプログラムだったが、来年度からは毎年新しい学生が参加するので、交流規模は飛躍的に拡大する。

規模の拡大に伴い、現プログラムから変更せざるをえなかった点も多いのだが、2・3回生で中国、韓国を2周まわる方式は形を変えて堅持することになった。現プログラムの学生たちに学習、行動、



新プログラムのパンフレット

意識の面でのめざましい成長が見られ、教育効果が高いと判断されるからである。

まず第一に、語学の修得に利点がある。中国にせよ、韓国にせよ、現地での長期の学習機会（期間）が2度あるため、修得した言語の定着の度合いが1年間の留学よりも高いと認められる。

第二に、海外での学習・経験の重層化に伴う理解考察の深化がある。たとえば、ある日本人学生は、中国で中国の状況を学んだ後に韓国での学習・経験があり、次に中国で学ぶ時に前年に学んだ韓国の状況と比較対照ができる。こうして東アジアに関する幅広い知識、視野、経験をj得て、より高度な理解や考察にいたると考えられる。

第三に、再チャレンジ精神の養成である。2年目には、1年前の自分をふりかえり、やり残したことやうまくできなかったことに自主的に計画的に取り組む姿が見られ、学習面以外でも、タイムスケジュールの管理、セルフマネジメントの意識の高まり、精神面でのたくましさ、コミュニケーションや行動の範囲の拡大など、多面的な成長が見られた。

また、2周まわることで、その土地やそこに住む人々への愛着も深まっていた。ある日本人学生は「中国や韓国が自分の一部になった」と語り、日本の伝統あるホテルで4週間のインターンシップをおこなった韓国人学生は「もう職場に行けないと思うとさびしくてたくさん泣きました」とその最終日のことを話した。彼らはSNSや電子メール等で日常的に3言語チャンポンで連絡を取り合い、また現地で友人になった中国人女子学生の進路や、兵役に就いた韓国人男子学生の生活を気にかけている。そして、広外大のある中国広州、東西大のある韓国釜山、そして日本の京都、立命館を懐かしみ、思いを寄せる3カ国学生の姿がある。ここには東アジアの新しい世代のつながりが芽吹いている。

キャンパスアジアの経験から学び得たことは多い。新しいプログラムはこれまでどおり3大学で協議しながら作り上げたが、それらを活かしたところも、残念ながら活かせなかったところも、そして

新しくチャレンジすることもある。今後、部分的な修正を加えながら、その時代にフィットし、次の世代の東アジアの人材を輩出するプログラムになってゆけばと考えている。



キャンパスアジア国際フォーラム

なお、今秋、本学プログラムに参加した学生たちの成長をテーマに、以下のようなフォーラムを実施することを予定しています。学生たちがみずからプログラムの経験を語り、言語文化教育学、国際教育学、生涯発達心理学の分野からの分析などを報告する内容となっております。ご関心を寄せていただいている教育研究分野、あるいは大学生、留学生、高校生など、多くの方々にご来場いただき、学生たちの声に耳を傾けていただければと考えておりますので、是非ご参加ください。

名称： リーダーズフォーラム「日中韓キャンパスアジアでの学びとその可能性」

日時： 2015年10月28日（水）16：00開場 16：30開演

場所： 立命館大学（衣笠キャンパス）創思館カンファレンスルーム

内容： プログラム紹介、学生の体験談、各分野の研究者による分析、座談会

（紹介パンフレット <http://www.ritsumeai.ac.jp/file.jsp?id=221208> ）

入場： 無料

お問い合わせ： 立命館大学文学部事務室 キャンパスアジア事務局

電話：075-465-8187 E-mail:c-asia@st.ritsumeai.ac.jp

高等教育におけるグローバル化に向けた

現代アートの社会実践

—東京藝術大学とパリ国立高等美術学校との国際共同プロジェクト—

Social Art Practice for Developing Global

Awareness in Higher Education:

International Joint Project between Tokyo University of the

Arts and École Nationale Supérieure des Beaux-Arts

東京藝術大学美術学部長・大学院美術研究科長 **保科 豊巳**

HOSHINA Toyomi

(Dean of Faculty of Fine Arts, Director of Graduate School of Fine Arts,
Tokyo University of the Arts)

東京藝術大学大学院美術研究科特任准教授 **和田 菜穂子**

WADA Nahoko

(Project Associate Professor of Graduate School of Fine Arts, Tokyo University of the Arts)

キーワード：現代アートの社会実践、国際共同学位プログラム、海外の大学との交流

1. はじめに

平成27年度より東京藝術大学大学院美術研究科では、世界の芸術系大学の最高峰であるパリ国立高等美術学校（以下、エコール・デ・ボザールと明記する）、ロンドン芸術大学、シカゴ美術館附属美術大学の各大学と連携し、各大学と東京藝術大学のファインアート分野の教員と学生から成る3つのユニットチームによって、各国で行われる国際芸術祭のアートプロジェクトなどを組み込んだ国際共同カリキュラムを実施している。

本取組は、文部科学省「国立大学改革プラン」を踏まえた本学の機能強化・グローバル展開戦略の一環として実施しており、去る2月23日に東京藝術大学において、上記4大学の学長らが集い、国際共同学位プログラム構築等、グローバル人材育成に向けた取組の実施に関する連携協定を締結した。

海外から第一線級の芸術家をユニットとして誘致し、国際共同プロジェクトを実施するとともに、本学からも教員・学生を派遣し、世界一線級の芸術大学間の連携によって実践型アートプロジェクトを展開するものである。これは世界トップレベルの若手芸術家の戦略的育成を目指している。

本レポートでは、今年度初めて試みた東京藝術大学とエコール・デ・ボザールの国際共同プロジェクトの実践と成果について述べることにする。

2. 大学間連携の経緯

本学と提携を組んだエコール・デ・ボザールはヨーロッパでも有数の名門美術学校である。その歴史は古く、ルイ14世が17世紀に設立したアカデミー・フランセーズを母体とし、約360年の伝統を有している。絵画、彫刻、建築などの分野で美術史上に名を残した著名な芸術家を数多く輩出しており、エコール・デ・ボザールへの留学を希望する学生数は多く、昔から広く門戸を開いていた。現在は50以上の大学と協定を結び、より積極的に留学生の交換、受け入れを行っている。

本学とも交換留学レベルでの国際交流はあったが、今年2月に締結された4大学間の連携協定を機に、世界トップレベルの芸術家の育成を目的とし、学位や単位の相互認定を見据えた高等教育の取組に着手することにした¹。

3. 国際共同プロジェクトの目的

本プロジェクトは国境を越え連携し、グローバルな人材育成に取り組むもので、「現代アートの社会実践」(ソーシャル・アート・プラクティス)を掲げている。具体的には両校の教員と学生が日本とフランスを行き来し、双方の大学施設等を利用しながら、リサーチ、フィールドワーク、ワークショップ、レクチャー、展示などを行うもので、最終的に「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ2015(以下、大地の芸術祭と明記する)」を社会実践の場としている。国際芸術祭への参加を大学間の国際共同カリキュラムとして位置付けて実施するのは、世界的にも他に例を見ない。

本プロジェクトは現代アートを世界の歴史、文化、社会等の文脈から見つめ直しその意義を問うもので、具体的には「私と自然」をテーマに掲げることにした。現代において自然、環境等に対する社会問題はグローバルな問題となっており、日本での未曾有の大惨事となった東日本大震災以降、我々日本人は身近に存在する自然をより敏感に意識せざるをえなくなった。ヨーロッパにおいても、日本での震災被害は他人事ではなく、人災ともいえる原発事故も含め、高い関心事となっている。本プロジェクトでは、何度も繰り返されてきた自然災害の脅威とその歴史、お互いの国における独自の自然観などの見識を深めた上でその差異を認識し、異文化理解を深める、というプロセスを踏み、さらに表現者として自己省察しながら現代における芸術表現の幅を広げていくことを目的とした。

4. プロジェクトのユニット構成要員

本プロジェクトは東京藝術大学とエコール・デ・ボザールでユニットを組み、構成要員は東京藝術大学の教員7名、エコール・デ・ボザールの教員2名、両校のアシスタント3名、両校の学生各10名から成る。本学の教員は美術学部（絵画科、彫刻科、工芸科、先端芸術表現科）と音楽学部（音楽環境創造科）の中から本プロジェクトにふさわしい、現代アートの最前線で活躍中の気鋭の芸術家教員も含め、層の厚い教育体制を組んだ。エコール・デ・ボザールの教員2名はフランス国内外で幅広く活躍する芸術家と芸術批評家である。両名とも日本と親交が深く、東日本大震災以降も被災地でドキュメンタリーフィルムを撮影するなど、現代日本が抱える問題を直視している。フランスは元来、多民族国家、多文化共生国であることから、参加学生は自ずと多様な国籍（フランス、中国、イスラエル、シリア等）を持つ者で構成された。

東京藝術大学では4月を準備期間とし、大学院美術研究科の学生（修士課程および博士課程の学生）に広く働きかけ、本プロジェクト演習の受講生の募集を開始した。志願者に対し書類審査を行い、個人面談では英語力を測るためネイティブ教員による質疑応答を行い、最終的に10名に絞り込んだ。国際社会に関心のある意欲的な学生が選抜され、結果として油画、彫刻、先端芸術表現、工芸、建築といった多様なバックグラウンドを持つ学生が参加することとなった。

5. 国際共同プロジェクトの具体的な取組み (1) 大学での共同授業

新学期開始以後、東京藝術大学ではプロジェクトテーマ「私と自然」に関するリサーチを開始した。同時に国際コミュニケーション力を高めるため、ネイティブ教員による講義も開設した。5月はプレセッションとしてエコール・デ・ボザールの教員2名を招聘し、共同授業、特別講義、ワークショップ等を行った。フィールドワークとして本プロジェクトの最終成果を発表する、新潟県十日町市まつだいえリアへ赴き、大地の芸術祭に参加するための現地視察を行った。



東京藝術大学での共同授業

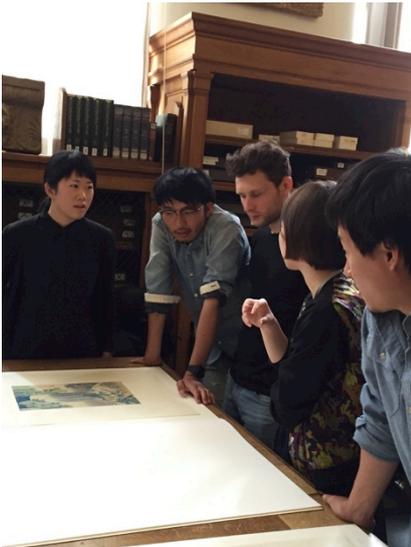


東京藝術大学での五感を感じるワークショップ

その後6月に第1セッションとして2週間、本学の教員と学生が渡仏し、エコール・デ・ボザールにて共同授業、ワークショップ等を行った。本学の学生は各自英語にてプレゼンテーションを行い、

事前にはリサーチした自然災害（地震、津波、噴火等）の歴史、破壊と再生を繰り返してきた日本の文化、日本における国際芸術祭の位置づけ、現代アートと地域社会との連携、越後妻有という特異な地域性（豪雪地域、限界集落）等について、フランス人学生に向けて発表した。

パリでの共同授業は双方の学生が出会う初めての場であった。多様なワークショップがおこなわれたが、最終的に日仏の学生がペアを組み、「仮面（マスク）」の課題に取り組んだ。これは心理学者カール・グスタフ・ユングのペルソナの概念を元に、自己の外的側面を覆う装置を制作する課題である。成果物はボザール内のギャラリーにて展示された。



ボザールでの共同授業



ボザールでの仮面（マスク）の展示

6. 国際共同プロジェクトの具体的な取組み (2) 現代アートの社会実践

第2セッションは6月末から8月中旬までの7週間で、ボザールの学生と教員が来日し、現代アートの社会実践に取り組んだ。前半の4週間は東京藝術大学の上野校地と取手校地にて、共同授業、ワークショップ等を行った。さらに本プロジェクトを深く掘り下げるため、東北学を提唱した民俗学者とあいちトリエンナーレで芸術監督を務めた批評家を外部講師として招聘し、特別講演会を2回開催した。

後半3週間は社会実践の場となる新潟県十日町市まつだいえリアにて滞在制作を行い、大地の芸術祭に参加した。その集大成が去る8月6日におこなれたパフォーマンス・イベント「私と自然 11の夢」である。輝く星空の下、ぶなが池植物公園に設けられた屋外ステージは、一夜限りの夢のショーが繰り広げられる幻想的な舞台となった。定員をはるかに超える約150名の観客が集まり、日仏でペアを組んだ学生10組は、舞台の上でパフォーマンスを披露した。衣装、音楽²、振付はすべて彼ら自身が創作したものである。自然と一体化した会場で繰り広げられたパフォーマンスは、独創的な世界観に導いたとして、越後妻有トリエンナーレ公式ホームページで高く評価された³。

なお、パフォーマンスには芸術祭プログラムの林間学校に参加したこども約30名と香港の中高校生20名も出演し、こどもたちの歌と香港の学生たちの竹の演奏は、パフォーマンス・イベントの最後を締めくくった⁴。

パフォーマンスの成果は現代美術としての舞台装置や衣装制作、身体表現等である。その成果は大地の芸術祭の会場のひとつである奴奈川キャンパスにてドキュメント展示として公開した。



パフォーマンスの様子



こどもたちによる歌の披露（写真撮影：中村脩）



香港の学生による竹の演奏（写真撮影：中村脩）



大地の芸術祭 奴奈川キャンパスでの展示 (1)



大地の芸術祭 奴奈川キャンパスでの展示 (2)

7. プロジェクトの成果と課題

大地の芸術祭は2000年からスタートした現代アートの祭典で、世界有数のトップアーティストが出演しており、現代アートによる地域おこしの成功事例として世界中から注目を集めている。東京藝術大学とエコール・デ・ボザールの学生にとって、大地の芸術祭への参加は、今年4月より取り組んできた「現代アートの社会実践」を遂行するにふさわしい格好の場となった。現場での困難と苦戦しつつも、世界のトップアーティストが集う大地の芸術祭で彼らと肩を並べ、次世代を担うこどもたちや地域の人たちと連携し、本プロジェクトを完遂させたことは、アーティストとしての自覚と責任を持つことに繋がったであろう。さらにプロジェクト全体を通じ、両国間の異文化を享受する柔軟な思考力を身につけ、社会に対し常に問題意識を持ち、その解決に向け現代アートの持つ意義を考える素晴らしい契機になったと確信している。

本プロジェクトは「大地の芸術祭でのパフォーマンス」という具体的な到達点を設け、それに向かってユニット全体が取り組んでいくシステム構築とそのプロセスが課題となった。パフォーマンスの基本構成は日仏ペアの学生10組によるもので、ペアは意図的に（半ば強制的に）「共に行動せざるをえない」という状況に置かれた。ペア同士のコミュニケーションは、共に過ごす時間が多くなればなるほど深まっていったのは言うまでもない。本取組はペアでの協働作業や全体での集団行動によって異文化理解に繋がった「実践型教育モデル」といってよいだろう。

越後妻有での3週間の集団生活は、お互いの距離を縮める絶好の機会となった。学生間では自ずとリーダー的存在となる者や、サポート側にまわる者など、集団での役割分担がなされていたようだ。文化的背景や生活基盤の異なる環境で育ってきた彼らは寝食を共に過ごしなが、異文化理解、異文化適応力を身につけていった。共に過ごした時間と空間は「経験を共有すること」に繋がり、相互の距離感を縮めていった。しかし人と人との関係性は国籍如何に問わず、時には反発や衝突も起こりうる。それは教員間でも然りである。だが、結果的には切磋琢磨し刺激しあい、お互いを高め合う「同志」のような存在となった。それは到達地に向かっていくベクトルが同じ方向を向いていたためであろう。

物理的なもの、精神的なものを含め、「共有すること」が本プロジェクトで重要な鍵となった。

この経験は「集団」と「個」というものを見据えるきっかけにもなり、ひいては「自分は一体何者なのか」という人間の根源的な問いに繋がった。つまり「自己アイデンティティ」に対する模索である。アメリカの心理学者のエリック・ホーンブルガー・エリクソンによると、「自己アイデンティティ」は大きく2つに区分される。ひとつは「社会的アイデンティティ」で、国家・民族・言語・帰属集団・職業・地位・家族・役割などの社会的な属性・関係によって自己を認識するものである。もうひとつは「実存的アイデンティティ」で、唯一無二の存在であるという実存性によって自己を認識するものである。本プロジェクトはまさに両アイデンティティの確立に繋がる教育プログラムとなった。「日本人である自分」を深く省察することは、国際教養人として成長するために欠かせない通過儀礼のようなものである。さらに本プロジェクトでは「アーティストである自分」とも対峙しなければならない。従来アーティストは「個」で勝負する孤独な一面を抱えている。とはいえ「現代アートの社会実践」を掲げた本プロジェクトに参加する以上、他者との関わりや社会に対する客観性、批評的眼識等が不可欠となる。他者とのコミュニケーションから逃れられない。しかし芸術分野におけるコミュニケーションに関しては、言語能力だけでは済ますことのできない側面がある。学生たちはそれらを実体験しながら、「他者」と「自己」との内面の葛藤に打ち勝ち、「自分が何者なのか」を認識し、最終的に自己同一性（アイデンティティ）を導き出すに至ったのではないだろうか。



ペアによるパフォーマンスの様子(1)



ペアによるパフォーマンスの様子(2)

8. 今後の展望

国際共同プロジェクトの実施と連動して、平成28年度に東京藝術大学では新たな大学院組織「グローバルアートプラクティス専攻」を設置予定である。同専攻のカリキュラムでは4大学(東京藝術大学、エコール・デ・ボザール、ロンドン芸術大学、シカゴ美術館附属美術大学)を軸とした世界の芸術大学と連携し、国際共同プロジェクトを共通プログラムとして位置付け、グローバル人材育成を推進していく予定である。将来的にはカリキュラム全体を共同化させて、4大学間において「国際共同学位プ

ログラム（ジョイント・ディグリー）」として発展させる構想である。

我が国では2020年開催の東京オリンピックに向けて、文化プログラムが推進されており、その一環として上野における「文化の杜新構想」や「国際文化芸術の祭典」の構想が立ち上がっている。芸術分野の教育の成果ははっきりと作品として現実化できるものであり、上記のような現実社会の実践の場でその意義が問われる事が期待される。学生が今後海外や日本各地で実施されている社会芸術実践の現場で経験することは、次世代を担う若手芸術家の育成はもとより国の文化芸術振興の拡大に繋がるものとして、次の展開が期待されている。

東京藝術大学の本取組は世界の現実社会を直視し、その諸問題を芸術を介して取り上げ、真のグローバル化を目指した実践的なものであり、芸術分野における革新的な高等教育の人材育成モデルのひとつに資するであろう。グローバル人材育成に関わるこの新しい取組は芸術文化の交流のみならず、人と人との関係性から国境を越えた芸術の本質的な役割と新しい価値を生み出す可能性を秘めている。

¹ 日仏間では昨年2014年5月に国家レベルで締結された、日仏両首脳による日仏間の高等教育に関する学位・単位の相互認定協定がある。本学では芸術分野におけるグローバル化を見据え、4大学共同での「共同学位認定（ジョイント・ディグリー）」に向けた動きを取り入れている。

² 音楽に関しては東京藝術大学音楽学部の学生と協働し、事前に自然界から取材した音をアレンジし、3～5分の曲を制作した。

³ 越後妻有トリエンナーレ公式サイト

http://www.echigo-tsumari.jp/news/2015/08/news_201500807_04

⁴ 「越後妻有の林間学校」は、毎年東北エリアおよび全国から親子を集め、2泊3日で自然を楽しむ多様なプログラムやワークショップを設けている。今年は東京藝術大学とエコール・デ・ボザールの共同プロジェクト「私と自然」と連携し、親子約40名と「動物のマスクづくりのワークショップ」と「歌のワークショップ」を行った。さらに今年は農業体験のために来日した香港の中高校生20名も加わり、彼らに対しては「竹の楽器づくりのワークショップ」と「竹の演奏のワークショップ」を行った。

* 掲載写真で撮影者名のないものは、すべて©東京藝術大学×パリ国立美術高等学校グローバルアート共同カリキュラム2015

グローバルな環境で育てたチームスピリッツ

—海外探検隊第5期生シンガポールチームの挑戦—

Team Spirits Under Global Environment:

The Challenges of TANKENTAI Singapore the 5th Batch

東京海洋大学海洋政策文化学科1年 田辺 傑作

TANABE Kessaku

(Freshman, Department of marine policy and culture,
Tokyo University of Marine Science and Technology)

キーワード：グローバル化、多様性、海外留学

1 海外探検隊とは

私は今回、東京海洋大学の海外派遣キャリア演習Ⅰ、通称「海外探検隊」で本年8月8日から9月1日までの間、シンガポールへ渡航した。このプログラムは東京海洋大学海洋科学部の学生ならば、一定の条件を満たすことで誰でも参加する事が出来る。本プログラムは夏と冬の2回あり、アジア各国へそれぞれで4人程度のチームが編制され、派遣されるというものである。今回で5回目となるこのプログラムは、当初は単位認定されていなかったが、現在は正規の科目となっており、しかも今回は夏プログラムであっても入学したばかりの1年生の参加が可能ということもあって、私は矢も楯もたまらず応募した。いくつかの面接を経て、私が希望したシンガポールへ派遣が決まった時は本当に嬉しく、これからどんな数カ月が待っているのかと胸が躍った。

2 事前研修から渡航へ

2.1 チームメンバーとの出会い

派遣先が決まったという連絡が入り、第1回のオリエンテーションが開かれた。案内された席に座り神妙な面持ちで座っていると、何人かの学生が着席していった。そんななか、私の周りにもついにチームメンバーが現れた。とは言え学内でも一度も顔を合わせたことの無い初対面同士である。お互いにとっても緊張し、殆ど会話をする事なくシンガポールチーム結成1日目が終わった。ま

だこの時(この時点では5月)は、このメンバーで数カ月後に本当にシンガポールへ行くということへの実感はなかなか湧かなかった。しかし、このスタートをきっかけにシンガポールチームの絆は一気に加速していくこととなる。



図 2.1 今回のチームメンバー
(向かって左から KAI, 筆者, SAKIKO, RYUICHI)

2.2 怒涛の事前研修

それというのも、この日から間もなく、渡航直前まで続く事前研修が始まったからである。この事前研修の内容は様々であるが、本稿では特に(チームの結束にも深く関わることとなった)プレゼンテーション研修について述べたいと思う。この研修は、コンサルティングファームから講師を迎え、本プログラムの最後に英語で行う2時間に及ぶ成果報告会プレゼンテーションの準備として、プレゼンテーションスキルを磨くことが目的であった。この研修の中で最初に課された課題は、準備期間1週間で「各国チームの自己紹介」の10分間プレゼンテーションを行うというものだった。私は今回のシンガポールチームではリーダーを任されたが、そのリーダーとしての一番初めの仕事がこのプレゼンテーションであった。まだ顔もはっきりと覚えていないメンバー同士、何をどの様な形で行うか非常に頭を悩ませた。実際、集合して作業を行うにも学科や学年も違う者同士がまとまって集まれる時間を確保することは至難の業だった。そこで、私はオンラインストレージを利用しそれぞれの発表分担を決めながら、皆が自分の時間で作業した物を適宜全員が確認出来る場所へアップロードし、進捗確認していくという方式を採用した。この方式が完全に機能した訳ではなかったものの、第1回目の発表としてはまずまずの感触であったし、メンバーもお互いの目標を明確に共有することが出来て、大変有意義だった。

次の課題は準備期間1カ月で「シンガポールについて」という15分間の英語プレゼンテーションをまとめるというものだった。この英語プレゼンテーションをまとめるに当たり、まずは日本語でプレゼンテーションの原稿を作成し発表した。発表内容は、それぞれがシンガポールについて興味を持ったことを発表していくといったスタイルだったが、ここでの私の仕事は各メンバーの発表内容に通底したテーマを探り出し、全体として聴衆が「何に基づき私達が話しているのか」を見失わないよう構成を考えることだった。幸いなことに私達のチームはこの日本語版プレゼンテーションはあっさりとは終わることが出来たが、他のチームではメンバースケジュールの関係でなかなか進捗が思うようにいかなかったり、この頃になると渡航も目前に迫っているチームもあ

ったりといったなかで皆一回一回の研修を必死に乗り越えようと懸命に頑張っていた。そして迎えた15分間の英語プレゼンテーションでは、渡航に同行する本学教員や本学でグローバル教育に携わっておられる教授などにも多数ご出席頂き、各国メンバーの緊張は最高潮となっていた。私を含め、多くの学生にとって初めての英語プレゼンテーションであり、それまで懸命に覚えた文章はあっという間に雲散霧消していった。しかしながら、ここで「とにかく伝えるんだ」という強い意志を持ち奮起し、メンバー全員が最後までやり遂げられたことは、間違いなくチームの大きな財産となった。この苦しいプレゼンテーションを終えた直後に、綺麗なバインダーに包まれた海外探検隊第5期生の渡航プログラムを渡された時の感動は決して忘れることの出来ない思い出である。ここからついに私達の探検隊が始まると思うと、胸が熱くなった。

この様な研修の他にも、私達は社会人との名刺の交換方法やメールの書き方を勉強するビジネスマナー研修や、中国語や中華圏の文化を学ぶ研修等を受け、またその間にパスポートの取得や海外旅行保険の申請、現地滞在先への滞在費振り込み等もあり、あっという間に渡航の日を迎えた。

3 シンガポールでの1カ月

3.1 SG50

そして迎えた旅立ちの日、私達は胸に様々な思いを抱きながら日本を後にした。シンガポール生活の最初の1週間程は担当教授と職員と共に過ごした。奇しくも私達がシンガポールへ降り立ったまさに次の日がシンガポールの建国50周年記念日である“SG50”であった。この国家的なイベントは日本円にして延べ300億円以上も国家予算が投入されており、町のあちこちにSG50のロゴマークを見つけることが出来た。加えて、この日はMRT(Mass Rapid Transit: シンガポールの鉄道)も全線無料となっておりどこもかしこも多くの人で賑わっていた。また、道行く人の多くは赤い服を着用していたことも印象深かった。このナショナルデーの最後にはマリナーベイサンズエリアで花火の打ち上げがあった。人込みの間を縫うように場所を必死に確保し見た花火はとても大きく、それを見ているシンガポール人の瞳の中には様々な思いが詰まっているように見えた。しかし、ここから日本と大きく異なる点で、忙しいシンガポール人は花火が終わるや否やあっという間に皆一



図 3.1 SG50 での人々の様子

ちが日本と大きく異なる点で、忙しいシンガポール人は花火が終わるや否やあっという間に皆一

齊に帰り始めたのである。これが日本ならば皆思い思いに余韻を楽しむようなものであるが、日本との国民性の違いを垣間見ることが出来て大変興味深かった。しかし、このナショナルデーのまさに次の日、ジョホール・バルにて事件は起きた。

3.2 ジョホール・バルでの事件



図 3.2 ジョホール・バルから見たシンガポール
(向かって左がマレーシア、右がシンガポール)

シンガポールとマレーシアの国境は陸続きであり、一本の橋で結ばれている。我が国は島国であり他国とは完全に分断されているため、私達には陸路での国境越えがどのようなものか全く想像もつかなかった。そこで、SG50 の次の日に私達はこの陸路での国境越えをするべく、ジョホール・バルへ渡ったのである。ところがここで一つの問題が発生した。私達の隊には一人中国人留学生在いたが、彼女がマレーシアに入国出来ないというのである。このジョホール・バルへ渡るということについて中国人である彼女は我々日本人と手続きが異なるため、様々な書類の取得等について関係各所へ確認を何重にも取り進めていたものの、実は、彼女が取っていた手続きはもう一本のルートのみで有効な手段であり、今回私達が取ったルートからではマレーシアへ入国出来ないというのである。これについては、かなり食い下がったものの結果は変わらず、彼女は国境を跨いで私達と分断されてしまった。この一件について、私達は国籍というものを普段殆ど認識せずに暮らすことができてしまっているが、それはとても甘い考えであり、いかに恵まれた環境なのかということに嫌と言うほど思い知った。初めて会った時から彼女はいつも天真爛漫にチームを支えてくれていて、私達と何も変わらないと思っていた。そんな私達に突如突き付けられた現実に、胸が締め付けられた。ジョホール・バルでのプログラムを終え、SG50 の次の日で連休の最終日だったために猛烈に混雑するなかを抜けてシンガポールへ帰った時はもう夜の 8 時になっていた。たった 2 km の橋を通過するのに実に 2 時間もかかったが、滞在先で全てのチームメンバーが合流出来た時には涙がこぼれそうになった。

3.3 リーダーとしての仕事

この様なトラブルに見舞われながらも、私達は互いに支え合い、励まし合いながら一日一日を

大切に過ごしていった。最初は、例えば MRT (Mass Rapid Transit: シンガポールの鉄道) の乗り方も分からなければ、日本に比べ途轍もなく速いシンガポールのエスカレーターに転びそうになり、宗教上の理由でトイレに備え付けられているシャワーの飛沫が隣の個室から飛んでくることに吃驚したりもしたが、ちょうどその様な生活の違いにも慣れた頃、私達をそれまでサポートしてくれていた担当教授と職員の方が帰国する日がやってきた。担当教授と過ごした最後の夜は、これからの不安と期待が入り交じり名残惜しくはあったが、ここから私達が作る探検隊が始まることにその晩はなかなか寝付くことが出来なかった。私達だけとなったシンガポールで、最初に行わなければならなかったのはプレゼンテーションの資料作りだった。既にここまでいくつかの企業や商工会議所へ訪問しており、最終成果報告会に向けてこの部分の資料は作成しておかなければならなかった。他方で、私達はこれら訪問先へお礼のメールや、日本へ向けて毎日の日報を書くことを義務付けられていたのだが、ここで特に中国人留学生は、慣れない日本語の文章を他のメンバーが添削していたことも相まって、睡眠時間は非常に短くなっていた。ある程度は仕方がないとは言え、この様な状況のなかでプレゼンテーションの打ち合わせを行っても全くうまくいかず、そこで私はリーダーとしてチームメンバーに昼の3時まで睡眠を取ってもらうことにした。この提案には慢性的な睡眠不足に苛まれていたメンバーからも歓喜の声があがった。きちんとまとまった睡眠を取ったことが奏功し、一日の終わりには予定していた箇所まで作成を進めることができた。この様にメンバーの体調をしっかりと見て、活動時間と休憩時間の効果的な配分を行うことの重要性を痛感した一日となった。

3.4 印象的だった出来事

この他にも私達は様々なプロジェクトを一つずつ乗り越えていった訳だが、紙幅の関係上全てを記載することが困難なため、いくつかの最も印象深かったエピソードを取り上げる。

一つ目は、日本科学技術振興機構シンガポール事務局と共同で行った「JST プロジェクト」内でのことである。このプロジェクトでは JST のこれからの事業に関係する可能性があるとして、シンガポールでの機能性食品の現状を調査した。そのなかで様々な年齢や性別のシンガポール人に対して路上や店側の了解は取った上でスーパーマーケットの店内の買い物客に対してインタビューを行った。最初のうちはこちらのたどたどしい英語に対して買い物客からは訝しがられてしまい、なかなか会話まで辿りつくことが出来ず、メンバーのなかには心が折れそうになった者がいた。事実、私達の英語はシンガポールで使われているシングリッシュとも異なるし、彼らからすれば、いきなり自称日本人大学生が片言の英語で「調査をさせてくれ」とメモを持ち前かがみで聞いてきても怪しむのは当然である。そこで、話しかける対象、会話の導入部分や話し方、こちらの姿勢や相手の心理状態に応じて相槌の打ち方を変えるなどの工夫を行ったことで劇的に回答

率を上げることが出来た。これらはインタビューチームを二人編制にし、一人が話している間にもう一人はパートナーと対象者のやり取りを分析するという手法を取ったことが結果として上手く機能したためと考えている。

もう一つのエピソードはシンガポール国立大学の TMSI (熱帯海洋科学研究所) における一週間のインターンシップの中の出来事である。このインターンシップの中で私達はフィールドワークの一環としてシュノーケリングを行った。しかし、ここである問題が発生した。私達チームの中国人留学生が泳ぐことが出来な



図 3.4 初めてのシュノーケリング後、帰りの船内

いところか泳ぐことがどういうことなのか分からない、況や海に一度も入ったことが無いと言うのである。私達日本人は小学校からずっと授業のなかで水泳を学習してきたが、それは日本のなかの常識であって、彼女の生まれ育った中国の東北地方では水泳の授業がなかったということに衝撃を受けた。彼女は入水することを非常に躊躇っており、ライフジャケットを着込んで絶対に沈まないという状況だと頭では理解しても、それまで全く味わったことのない経験にどうしてよいか分からずパニックに陥ってしまった。その他のメンバーは皆一通り水泳能力があったため、皆で彼女を支えながらのシュノーケリングとなった。そして彼女は徐々に水に慣れてきたことで、少しずつ水中で足を動かすことが出来るようになり、ついにゆっくりではあるが泳ぐことが出来たのだ。彼女の人生の中で初めての体験であり、このことは帰国前までの語り草となっていた。

3.5 最終成果報告会



図 3.5-1 最終成果報告会でのプレゼンテーション

そして、ついにその日はやってきた。6つのプロジェクトの集大成をそれまでシンガポールでお世話になった方々へ2時間にわたって発表する最終成果報告会が8月31日に行われた。この日を前に、日本より東京海洋大学から私達のために多数の教職員の方々が駆けつけて下さった。フィードバックを貰いながらプレゼンテーションの資料を朝から深夜まで何度も

何度も練り直し、迎えた当日、不思議と緊張は無かった。何故ならば、そこで発表するのは全て私達がシンガポールで経験してきたことのほんのエッセンスであり、多くの伝えたいことを凝縮し、絞り込み、更に凝縮を重ねたものだったからである。事実、英語の原稿は全く作らずにプレゼンテーションに臨んだが、自然と次から次へ言葉が口から溢れた。当初の予定に比べて多少の進行ミスはあったものの、瞬く間にプレゼンテーションは最後の3分間スピーチを迎えた。このスピーチでは私達のシンガポール生活の総括を3分間で述べるというもので、皆が思い思いの文を打ち明け、そして参列者の方々も時折目を赤く腫らして聞き入っていた。私の前の3人が終わり、いよいよ私の番である。ところが何を話してよいのか分からない。時間にし



図 3.5-2 最後の3分間スピーチ

てほんの数秒の間、私はしばし固まってしまった。事前研修から含めて数カ月、シンガポールへ来て1カ月、互いに衝突しながらも時に笑い合い、苦悩し合い、そして多くの人達に支えられ、見守られ、その様なある種混沌とした感情に押しつぶされ言葉が出ない。もはや何を言ったかさえ殆ど覚えていないが、最後に”That’s all. Sorry, I can’t speak anymore.”と言って座り込んでしまった。この瞬間会場は静寂に包まれ、会の進行は完全に止まってしまった。その時である。中国人留学生の彼女が突如、完全に予定に無いことだったが私達(他のメンバー3人)はリーダーへ伝えなければならないことがある、とスピーチを始めたのだ。このスピーチは完全に原稿の無い彼女から私への感謝のスピーチだった。私はこれを聞いているうちに、徐々に私を取り戻し、会の締めくくりとなる最後のスライドショーを始めることが出来た。スライドショーが終わった時、会場は暖かく、大きな拍手に包まれ、この一カ月の全てが洗い流されていくような感覚を味わった。この瞬間決して楽なことばかりではなかったが、この大学に入り、様々な出会いを経て海外探検隊に参加して本当に良かったと心から思えた。



図 3.5-3 出会いという最高の宝物

4 おわりに

私の体験談は以上となるが、この探検隊を通し出会った3人の仲間に感謝したい。本稿ではそのなかの一名に焦点を当てた形にはなったが、誰一人が欠けても最後までやり切ることが出来なかった。本稿では書ききれなかった様々なことは今後違う方法でも発信していきたいと思う。そして最後に私達の探検隊を作り上げ、また今回どこまでも力強く私達をサポートして下さった小松俊明教授にも衷心より感謝申し上げたい。

この記事に関するご意見や感想等は下記メールアドレスまで

s154027@kaiyodai.ac.jp

* 本記事については、本マガジン『留学交流』8月号にも下記の関連記事が掲載されていますので、ご参照ください。

【事例紹介】

グローバル体験以上の成果を持ち帰るには

-東京海洋大学海外探検隊の戦略的な海外派遣について-

東京海洋大学グローバル人材育成推進室教授 小松 俊明

(<http://www.jasso.go.jp/about/documents/201508komatsu.pdf>)

次号予告

ウェブマガジン『留学交流』 11月号

特集「日本人学生のための留学支援」

留学相談、奨学金、キャリア支援、留学後のフォローアップ（予定）



ウェブマガジン『留学交流』 10月号

Vol. 55

平成27年10月9日発行

編集 独立行政法人日本学生支援機構

（編集部）留学情報課

東京都江東区青海 2-2-1（〒135-8630）

電話 (03)5520-6111

FAX (03)5520-6121

Eメールアドレス ij@jasso.go.jp

編集後記

昨年11月には、国際連携教育課程制度創設等に係る大学設置基準等の改正が行われ、海外の大学との交流のための基盤整備が進められました。本号では、米中間の留学交流について考察するとともに、事例として、日中韓大学共同プログラムである「キャンパスアジア」の展開、仏大との連携による現代アート実践プロジェクト、エジプト日本科学技術大学について取り上げております。また、海外留学レポートとして、8月号の事例紹介で取り上げた派遣プログラム参加者の体験談をご紹介します。本号が、海外の大学との交流に携わる関係者のみなさまの参考となることを願っています。

（編集部）

Web Magazine “Ryugakukoryu”(Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011.
(Issue date: 10th of each month)